

2025年7月30日

## 2社の「SDGs宣言」策定を支援

～地元企業のサステナビリティ経営をサポート～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先2社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのサステナビリティ経営をサポートする伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

あわせて、さいたま市の「SDGs企業認証制度」<sup>注</sup>申請支援も行っております。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティ経営の取組み支援などに注力してまいります。

注 「さいたま市SDGs企業認証制度」

- ・さいたま市が2021年より開始した、SDGsの理念を尊重した経営を推進する市内企業を認証する制度で、企業の持続的成長に向けた取組みを後押しすることを目指しています。
- ・当行は、市内企業のサステナビリティ経営推進に貢献するため、さいたま市との包括連携協定に基づき、「むさしのSDGsコンサルティング」のサービスメニューに本制度の認証取得に向けた支援を加えています。

### 《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) 株式会社 富創管工
- (2) 秋山総業 株式会社（さいたま市SDGs企業認証制度申請支援）

以 上

報道機関からのお問い合わせ先  
法人コンサルティング部 コンサルティング営業室 崎谷 健史  
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

|                       |                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                   |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企 業 名                 | 株式会社 富創管工                                                                                                                                                          | 秋山総業 株式会社                                                                                                                                                         |
| 代 表 者                 | 代表取締役 津金 明彦                                                                                                                                                        | 代表取締役 秋山 弘之                                                                                                                                                       |
| 所 在 地                 | 埼玉県狭山市堀兼 2 4 4 2—1 2                                                                                                                                               | 埼玉県さいたま市西区宮前町 1 7 7 7—1                                                                                                                                           |
| 業 業 種<br>お 業 内<br>事 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給排水衛生空調設備工事</li> <li>・ リニューアル工事（給排水衛生空調設備）</li> </ul>                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解体工事（木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造）</li> <li>・ 土木工事</li> <li>・ 管工事</li> </ul>                                                         |
| 設 立                   | 1 9 8 0 年 5 月 2 3 日                                                                                                                                                | 2 0 1 6 年 6 月 1 5 日                                                                                                                                               |
| 宣 言 内 容               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活環境設備事業を通じて災害対策を推進し、住民の快適な暮らしを実現する</li> <li>・ 生活環境設備事業の持続可能性を高めていく</li> <li>・ 当社のステークホルダーとともに環境に配慮した取り組みを推進する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土木工事を通じた課題解決で持続可能性の高いまちづくりに貢献していく</li> <li>・ 多様な人材が活躍できる制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践していく</li> <li>・ 地域や環境にやさしい環境経営を目指す</li> </ul> |



2025年6月27日

# 株式会社 富創管工 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、  
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 津金 明彦

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 生活環境設備事業を通じて災害対策を推進し、住民の快適な暮らしを実現する

- 当社は設立以来40年以上にわたり、マンション、ビルなどの給排水設備や空調設備の設計、施工、リニューアル工事を行っており、地域の方々が安心、安全に暮らせる生活環境を提供しています。
- 多発する自然災害を受けて、今後は災害に強い施工方法や給排水設備に関するノウハウ習得に務め、また、施工管理等の資格保有者を増加させることで社員のスキルを高めていきます。
- その過程においては、地域からの工事の受注件数を増やしていくとともに、地元人材を積極的に採用し、当社の高い施工技術を承継し、技術者として育成していきます。
- 新人に対しては、現場教育を含めた研修の充実化を図っていくほか、指導者の教育レベル統一にも力を入れていきます。
- なお、災害時には、当社の設備等（太陽光パネル、電源プラグ、駐車場、会議室）を近隣の方々に開放いたします。

#### 【指標】

|                     |             |   |                     |
|---------------------|-------------|---|---------------------|
| 地域からの工事の受注件数        | 2025年 30件/年 | ⇒ | 2030年 40件/年(+10件/年) |
| 災害に強い施工等に関する勉強会の開催数 | 2025年 1回/年  | ⇒ | 2030年 3回/年(+2回/年)   |
| 国家資格(施工管理等)の資格保有者数  | 2025年 7名    | ⇒ | 2030年 15名(+8名)      |
| 地元人材の採用数            |             | ⇒ | 2030年 累計10名         |



### 生活環境設備事業の持続可能性を高めていく

- 当社事業の継続には、従業員の健康が第一であることから、従業員の健康を配慮した取り組み（定期健康診断結果を踏まえたフォローアップ、就業時間管理及び、休暇管理）を推進いたします。
- 様々な働き方改革を推進し、多様な従業員が活躍できる職場を目指していくことで、女性管理職を計画的に育成していくほか、定年を迎えた65歳以上の継続雇用者も増加させていきます。
- そのため、社内コミュニケーションの活発化（情報共有、ミーティング、他）を図っていくことで、労働時間の短縮や業務効率化を目指します。
- また、社内コミュニケーション活発化の一環として、社内レクリエーションを定期的に開催していきます。

#### 【指標】

|                    |            |   |                   |
|--------------------|------------|---|-------------------|
| 定期健康診断の再検査受診率      | 2025年 5%   | ⇒ | 2030年 25%(+20%)   |
| 女性管理者(主任以上)の数      | 2025年 なし   | ⇒ | 2030年 4名(+4名)     |
| 継続雇用した高齢者(65歳以上)の数 | 2025年 1名   | ⇒ | 2030年 4名(+3名)     |
| 社内レクリエーションの開催回数    | 2025年 1回/年 | ⇒ | 2030年 3回/年(+2回/年) |



### 当社のステークホルダーとともに環境に配慮した取り組みを推進する

- 会社全体としてCO2排出量の削減（環境配慮型車両への入れ替え、省エネ運転、事務所の省エネ、他）に取り組んでいきます。
- 施工業者の責任として、現場での産業廃棄物の分別管理を徹底していくほか、建設資材や備品の無駄を削減していきます。また、DX化を進め、更にペーパーレス化を図っていきます。

#### 【指標】

|                 |              |   |                    |
|-----------------|--------------|---|--------------------|
| 環境配慮型車両への入れ替え促進 | 2025年 5台/17台 | ⇒ | 2030年 10台/17台(58%) |
|-----------------|--------------|---|--------------------|





2025年6月30日

# 秋山総業株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、  
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 秋山 弘之

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 土木工事を通じた課題解決で持続可能性の高いまちづくりに貢献していく

- 当社はさいたま市を拠点として、2016年の創業以来約10年にわたり解体工事を中心に事業を行っており、『あなたのまちの解体屋さん』をモットーに、地域の皆様に寄り添った施工に真摯に取り組んできました。今後も、工事の安全性を確保し、環境への影響を抑え、顧客満足度100%を目指すほか、様々な社会課題に向き合っていきます。
- そのため、地域の空き家問題解決や有効な土地利用に関する工事の受注に力を入れていくほか、重機やトラックの環境配慮型車両への入れ替えを進め、CO2排出量の削減も行っていきます。
- また、創業以来お世話になっている地域への貢献として、地域イベントへの協賛（浦和レッズ、川越祭り）やボランティア活動への参加を継続していきます。



#### 【指標】

- ・地域の空き家問題解決や有効な土地利用に関する工事の見積り数／受注数  
2024年 月70件／月35件 ⇒ 2030年 月150件（+80件）／月80件（+45件）
- ・重機とトラックの環境配慮型車両比率 2024年 33% ⇒ 2030年 70%（+37%）
- ・地域イベントへの協賛やボランティア活動の数 2024年 2件 ⇒ 2030年 5件（+3件）

### 多様な人材が活躍できる制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践していく

- 多様な人材が活躍できる職場を目指すため、働きがい向上に関する制度の導入を実施し、魅力ある職場の実現に取り組んでいきます。具体的には、ワークライフバランスに関する休暇制度、従業員を適切に評価する仕組み、社内活動の充実化、他を順次行っていきます。
- 信頼される社内体制を整備するため、安全確保やコンプライアンス等に関する社内研修の実施回数を増やしていきます。
- また、更なる事業の拡大を予定していることから、今後も地域の人材を積極的に採用していくほか、日本の優れた土木技術を広めていくため、外国人実習生の受入れと育成にも力を入れていきます。なお、女性の積極的な採用も予定しており、女性を責任ある職務に配置し、女性リーダーを計画的に育成していきます。



#### 【指標】

- ・従業員の職場環境改善、健康、働きがい意識した制度の導入数 ⇒ 2030年 累計 5件
- ・年次有給休暇取得率 2024年 50% ⇒ 2030年 60%（+10%）
- ・地域からの新規採用数 2024年 従業員数13名 ⇒ 2030年 従業員数28名（+15名）
- ・外国人実習生の受入れ、育成 2024年 2名 ⇒ 2030年 6名（+4名）
- ・女性従業員の数／女性リーダー職以上の数 2024年 4名／1名  
⇒ 2030年 12名（+8名）／3名（+2名）

### 地域や環境にやさしい環境経営を目指す

- 地域に根ざした土木工事業者の責任として、各種の環境に配慮した取り組み（事務所の節電、環境配慮型車両への入れ替え、ペーパーレス化、他）実施により、会社全体でのCO2排出量の削減を行っていきます。
- 事業から発生する廃棄物については可能な限り3R（リデュース、リユース、リサイクル）を行い、廃棄物の発生量を減らしていくほか、周辺環境や地域の皆様と従業員の健康を守っていきます。

